



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL https://www.medius.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績(2018年7月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	95,717	15.4	174	△47.9	436	△20.3	364	34.4
2018年6月期第2四半期	82,943	2.4	334	△4.9	547	△4.0	270	△12.5

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 268百万円(△41.5%) 2018年6月期第2四半期 459百万円(36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年6月期第2四半期	円 銭 16.72	円 銭 —
2018年6月期第2四半期	13.93	—

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年6月期第2四半期	百万円 66,482	百万円 12,814	% 19.3
2018年6月期	53,739	10,633	19.8

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 12,814百万円 2018年6月期 10,633百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00
2019年6月期	—	0.00			
2019年6月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	16.0	900	△6.3	1,430	△0.4	850	14.6	39.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年6月期2Q	21,789,724株	2018年6月期	19,453,536株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	933株	2018年6月期	930株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年6月期2Q	21,776,095株	2018年6月期2Q	19,452,741株

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第2四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国をはじめとする政策の変更、貿易摩擦の拡大等の世界経済の減速懸念が続いており、先行きには注視が必要な状態が続いています。

医療業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に、地域毎の医療需要に合わせた効率的で質の高い医療提供体制の整備が進められております。診療報酬体系の見直しによる経営への厳しい影響もあることから、医療機関にとっては事業環境の変化への対応が引き続き求められております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、M&Aや業務提携等による業界再編を始めとした企業間の競争が増している中、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは2018年7月の㈱ミタス、ディーセンズ㈱及びヴィッツジャパン㈱との経営統合により、売上高は大幅に増収となりました。一方で、本件経営統合に伴うのれん償却や統合作業に係る費用の計上、及び新規SPD契約の獲得に係る人件費や業務委託費の増加により減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は95,717百万円(前年同四半期比15.4%増)、営業利益は174百万円(同47.9%減)、経常利益は436百万円(同20.3%減)となりました。

なお、㈱ミタスの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益126百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は364百万円(同34.4%増)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・㈱栗原医療器械店・㈱秋田医科器械店・㈱ミタス・㈱ジオット及び非連結子会社であるメディアスソリューション㈱並びに持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、経営統合による増収の他、既存エリアにおいて新規に獲得したSPD契約による販売増加もあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、既存エリアにおいて大型案件が低調に推移しましたが、経営統合による増収効果により、全体として売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、売上高は93,316百万円(前年同四半期比15.4%増)、売上総利益は8,749百万円(同16.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、2,643百万円(同16.7%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、既存エリアにおける介護機器のレンタル事業及び、備品販売は低調に推移したものの、経営統合による増収により前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が増加となりました。

この結果、売上高は2,401百万円(前年同四半期比17.4%増)、売上総利益は944百万円(同11.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、279百万円(同16.4%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業………国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から12,743百万円増加し、66,482百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から10,277百万円増加し、56,469百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,353百万円、受取手形及び売掛金が6,452百万円、商品及び製品が1,972百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から2,465百万円増加し、10,013百万円となりました。これは主に有形固定資産が963百万円増加、無形固定資産が1,256百万円、投資その他の資産が245百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から10,562百万円増加し、53,667百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から10,378百万円増加し、50,558百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7,334百万円、短期借入金が3,000百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から184百万円増加し、3,109百万円となりました。これは主に長期借入金が149百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から2,180百万円増加し、12,814百万円となりました。これは主に資本剰余金が1,911百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ862百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額118百万円と合わせて、7,818百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,591百万円の支出(前年同期は2,289百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益562百万円、仕入債務の増加額2,153百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額3,399百万円、たな卸資産の増加額1,314百万円、法人税等の支払額496百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、706百万円の収入(前年同期は152百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入943百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入274百万円等の収入要因に対し、有形固定資産の取得による支出321百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,747百万円の収入(前年同期は6,721百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額2,919百万円等の収入要因に対し、配当金の支払額271百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月7日に公表しました業績予想につきましては、修正を行なっております。具体的な内容につきましては、2019年1月31日公表の「2019年6月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,932,057	9,285,797
受取手形及び売掛金	30,182,442	36,635,375
商品及び製品	6,363,614	8,335,872
原材料及び貯蔵品	15,568	14,505
その他	2,701,466	2,201,666
貸倒引当金	△3,214	△3,722
流動資産合計	46,191,933	56,469,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	769,101	1,316,101
土地	1,669,491	2,047,194
その他（純額）	215,473	254,561
有形固定資産合計	2,654,067	3,617,857
無形固定資産		
のれん	2,651	1,132,998
その他	368,777	494,867
無形固定資産合計	371,428	1,627,866
投資その他の資産		
その他	4,543,097	4,791,294
貸倒引当金	△21,466	△24,008
投資その他の資産合計	4,521,630	4,767,286
固定資産合計	7,547,126	10,013,010
資産合計	53,739,060	66,482,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,978,762	40,313,598
短期借入金	5,195,354	8,195,830
未払法人税等	394,758	227,984
賞与引当金	—	33,081
その他	1,611,058	1,787,549
流動負債合計	40,179,933	50,558,043
固定負債		
長期借入金	1,011,892	1,161,644
退職給付に係る負債	1,006,317	1,050,634
資産除去債務	25,412	25,530
株式報酬引当金	—	14,385
その他	881,831	857,639
固定負債合計	2,925,452	3,109,834
負債合計	43,105,386	53,667,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	3,307,239
利益剰余金	6,961,234	7,325,453
自己株式	△424	△426
株主資本合計	9,641,320	11,917,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113,668	1,010,036
退職給付に係る調整累計額	△121,314	△112,944
その他の包括利益累計額合計	992,353	897,091
純資産合計	10,633,674	12,814,628
負債純資産合計	53,739,060	66,482,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	82,943,722	95,717,818
売上原価	74,574,767	86,024,164
売上総利益	8,368,955	9,693,654
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	348	△2,893
株式報酬引当金繰入額	—	14,385
給料及び手当	3,287,105	3,865,633
従業員賞与	855,317	982,276
退職給付費用	190,029	205,836
法定福利費	623,660	731,221
減価償却費	184,583	206,388
賃借料	651,967	722,728
業務委託費	792,554	932,911
その他	1,449,135	1,860,902
販売費及び一般管理費合計	8,034,702	9,519,390
営業利益	334,253	174,263
営業外収益		
受取利息	708	483
受取配当金	10,493	24,626
仕入割引	179,071	191,376
その他	50,523	73,283
営業外収益合計	240,797	289,769
営業外費用		
支払利息	17,360	19,471
持分法による投資損失	1,416	—
その他	8,618	7,907
営業外費用合計	27,395	27,378
経常利益	547,654	436,654
特別利益		
段階取得に係る差益	—	126,310
固定資産売却益	2,413	329
特別利益合計	2,413	126,639
特別損失		
固定資産除却損	1,770	205
減損損失	16,278	—
投資有価証券評価損	—	875
特別損失合計	18,048	1,081
税金等調整前四半期純利益	532,020	562,212
法人税、住民税及び事業税	237,098	227,726
法人税等調整額	23,933	△29,732
法人税等合計	261,031	197,993
四半期純利益	270,989	364,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,989	364,219

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	270,989	364,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,005	△103,632
退職給付に係る調整額	7,694	8,369
その他の包括利益合計	188,700	△95,262
四半期包括利益	459,689	268,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,689	268,956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,020	562,212
減価償却費	305,027	309,472
のれん償却額	15,125	78,673
減損損失	16,278	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,867	33,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△341	△3,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△66,201
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	14,385
受取利息及び受取配当金	△11,201	△25,109
支払利息	17,360	19,471
固定資産売却損益(△は益)	△2,413	△329
固定資産除却損	1,770	205
持分法による投資損益(△は益)	1,416	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,761,261	△3,399,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,057,230	△1,314,989
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△126,310
負ののれん発生益	—	△878
リース投資資産の増減額(△は増加)	8,930	28,779
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△270,129	△206,870
仕入債務の増減額(△は減少)	3,260,864	2,153,131
投資有価証券評価損益(△は益)	—	875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,185	△49,016
その他の流動負債の増減額(△は減少)	83,303	△117,647
その他	△29,673	△4,187
小計	△1,983,473	△2,114,407
利息及び配当金の受取額	10,827	24,793
利息の支払額	△17,933	△19,986
法人税等の支払額	△392,163	△496,092
法人税等の還付額	93,000	114,686
役員退職慰労金の支払額	—	△100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,289,742	△2,591,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,166	△14,864
定期預金の払戻による収入	37,592	943,780
有形固定資産の取得による支出	△54,778	△321,508
有形固定資産の売却による収入	970	329
有形固定資産の除却による支出	△1,084	△136
無形固定資産の取得による支出	△59,737	△137,875
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△2,892
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	274,988
長期前払費用の取得による支出	△53,653	△68,265
敷金及び保証金の差入による支出	△13,376	△20,701
敷金及び保証金の回収による収入	7,479	6,816
保険積立金の積立による支出	△3,360	△3,694
保険積立金の解約による収入	1,616	56,316
その他	460	△6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,237	706,097

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,338,022	2,919,975
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△338,248	△250,096
自己株式の取得による支出	—	△2
リース債務の返済による支出	△19,790	△50,929
配当金の支払額	△258,723	△271,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,721,260	2,747,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,279,280	862,308
現金及び現金同等物の期首残高	5,041,880	6,837,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	118,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,321,160	7,818,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結累計期間において、2018年7月2日を効力発生日とする当社を完全親会社、(株)ミタス及びディーセンス(株)を完全子会社とする株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この株式交換により、資本剰余金が2,184,335千円増加しております。また、2018年9月28日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことにより、資本剰余金が272,336千円減少しております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において、資本剰余金は3,307,239千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であった(株)ネットワークは重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、(株)ミタス及びディーセンス(株)の全株式を取得したこと、並びに当社の連結子会社である(株)オズがヴィッツジャパン(株)の全株式を取得したことにより、3社を連結の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間において、ヴィッツジャパン(株)は、(株)オズを存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)ネットワークは重要性が増したことから、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第2四半期連結会計期間末においては、一部の子会社で賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,898,200	2,045,522	82,943,722	—	82,943,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,182	8,182	△8,182	—
計	80,898,200	2,053,705	82,951,905	△8,182	82,943,722
セグメント利益	2,264,687	240,020	2,504,708	△2,170,455	334,253

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,170,455千円には、セグメント間取引消去6,109千円、のれん償却額△15,125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,161,438千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,278千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,316,232	2,401,586	95,717,818	—	95,717,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,370	2,370	△2,370	—
計	93,316,232	2,403,956	95,720,189	△2,370	95,717,818
セグメント利益	2,643,690	279,438	2,923,129	△2,748,865	174,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,748,865千円には、セグメント間取引消去6,155千円、のれん償却額△78,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,676,347千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。